
や製造能力の拡大をもたらし、米国の地位を脅かす要因になっていることは事実だ。しかしながら、これまでのグローバル・ビジネス・モデルに大きな影響を与えるトランプ大統領の経済・通商政策は、関税の引き上げなどにより米国の国際調達での優位性を奪い、将来の国際競争力を削ぐことになりかねない。

トランプ大統領は米国通商法の厳格な適用をちらつかせることにより、中国だけでなくEU、カナダ、メキシコとまで貿易摩擦を引き起こしている。これは、ある意味では選挙向けのポーズでもある。しかし、米国通商法を適用し鉄鋼・アルミや機械・半導体などへの関税引き上げを収束する方法と時点を誤るならば、世界経済を停滞させるだけでなく、中国を含む海外への製造委託に基づくビジネスモデルに取り返しのつかない悪影響を与える可能性がある。

それでも、中間選挙や大統領選挙に一定の見通しが立たない限り、トランプ大統領はなかなか保護主義的な姿勢を変えないと思われる。結局は、米国の産業界や議会が長期的な国際競争力の観点からトランプ大統領の政策の変更を求めるしかないと思われる。そのためには、米国通商法の厳格な運用やNAFTAでの強硬な姿勢などが、ハーレーダビッドソンの生産移転のように米国企業にとって経営悪化につながることを一つ一つ検証し積み上げ、それを基にした企業のトップや有力なエコノミストなどによる理論的で実効性のある訴えが必要である。

参考文献

- ・「危機に直面する米国の製造委託型ビジネスモデル～トランプ大統領は米国のグローバル調達の優位性を低下させるか～」国際貿易投資研究所 (ITI)、コラム53号、2018年7月6日
- ・「広がりを見せる海外へのアウトソーシング～親子間貿易で違いが見られる日米のグローバル調達モデル～」、国際貿易投資研究所 (ITI)、季刊109号、2017年
- ・「転機を迎えるアウトソーシング～日米のグローバル調達戦略の違いから見えること」、国際貿易投資研究所 (ITI)、季刊86号、2011年
- ・「ARCレポート－経済・貿易・産業報告書－米国」2018/19、ARC国別情勢研究会、2018年6月